

第4回トップマネジメントセミナーを開催しました

J-PAO 主催の第4回トップマネジメントセミナーが、平成24年2月24日(金)14:00から、「北とぴあ(東京都北区王子)」にて講演、パネルディスカッション、交流会の3部構成で開催されました。

第1部 講演は J-PAO 理事である小川賢太郎氏(株式会社ゼンショーホールディングス代表取締役会長 兼 社長)に『『食べるものに世界一臆病な企業』の食の安全への取り組み』のテーマでお話いただきました。

第2部 パネルディスカッションは高木副理事長がコーディネーターとなり、「震災後の食の安全への取り組みについて」というテーマで行いました。パネラーは小川氏と井尻 弘氏(株)生産者連合デコポン代表取締役)、武田 泰明氏(NPO法人日本GAP協会専務理事・事務局長)、水野 葉子氏(有)リーファース代表取締役社長)でした。そして、交流会(懇親会)を行いました。

参加者は94名(交流会は47名)で、「食品安全に対する取り組み方法・体制等がよくわかった」「それぞれの立場(生産者、消費者、農業支援団体)の意見を聞くことができ、非常に勉強になった」といった声がありました。

このセミナーの概要につきましては、近日中に会員の皆様へご連絡いたします。



トップマネジメントセミナーの様子(パネルディスカッション)

商談会スキルアップセミナーを開催しました

J-PAO は 2/13 (月)、アグリフード EXPO 大阪 2012 の出展者を対象に、「商談会スキルアップセミナー」を開催しました。講師には、及川智正氏(株式会社農業総合研究所代表取締役・J-PAO 運営会員)と都築富士男氏(株式会社

都築経営研究所代表取締役・J-PAO 運営会員)をお招きし、それぞれ「農産物の新しい販売戦略」、「販路拡大のポイント」の演題でご講演いただきました。

及川氏からは自らの農業経営や小売店経営の体験を元にした事例等、都築氏からは翌日からの商談会に備えた具体的なアドバイス等をお話いただき、参加者からは「参考になった」との声が多数寄せられました。



商談会スキルアップセミナーの様子

アグリフード EXPO 大阪に出展しました

J-PAO は、2/14 (火)~15 (水)に大阪のアジア太平洋トレードセンターで開催された、商談会「アグリフード EXPO 大阪 2012」(主催:株)日本政策金融公庫)に出展しました。

今回は、J-PAO 会員の日本 GAP 協会と連携して実施している「販売支援サービス(放射能検査プログラム付)」のご紹介と、このサービスを利用した福島県内の7つの農業者の商品紹介を行いました。

東日本大震災による販売面での影響は西日本地域でも少なからず残っており、成約に至った商談はまだありませんが、引き続きサポートして参ります。

なお、共同出展者と商品は次のとおりです。詳細については、お気軽に当機構事務局までお問い合わせ下さい。

- ◆内山正勝 [天栄村]
「福島中通り産コシヒカリ」
- ◆(有)グリーンサービス [会津美里町]
「特別栽培米 会津米物語 コシヒカリ」
- ◆(有)しんかい農耕 [会津坂下町]
「特別栽培米 コシヒカリ」
- ◆(有)伊達水蜜園 [伊達市]
「紅玉デザートジャム」
- ◆(株)T.Farming [会津坂下町]
「会津産乳酸菌コシヒカリ(無洗米)」

- ◆(株)米夢の郷 [会津美里町]
「白い発芽胚芽米」「活き活き 発芽&雑穀」
- ◆(有)まるせい果樹園 [福島市]
「あんぽ柿」



アグリフード EXPO 大阪 J-PAO ブースの様子

農業経営アドバイザーミーティング

J-PAO は、日本政策金融公庫農林水産事業本部から農業経営アドバイザー試験制度の運営事業を受託しています。

この事業の一環として、津田ホール（東京都渋谷区）にて 2/23(木)～2/24(金)に農業経営アドバイザー試験合格者を対象とした研修「平成23年度第2回農業経営アドバイザーミーティング」を開催し、260名の農業経営アドバイザーが参加しました。

2/23には(有)ひよこカンパニー（鳥取県）小原代表取締役から、「農業経営者からの提言『アドバイザーに期待すること』」と題しての講演、また2人の農業経営アドバイザーからの事例発表、そして(社)日本農業法人協会の紺野専務より「農業法人白書の概要について」の講演がありました。2/24には(株)日本政策金融公庫農林水産事業本部情報戦略部・斉藤千尋情報戦略課長から「公庫の情報を活用した経営支援」について、農林水産省 食料産業局総務課ファンド企画室・岸憲正ファンド企画官より「農林漁業成長産業化ファンド（仮称）の概要」の講演がありました。

専門部会の動き（2月分）

【東北農業復興プラン検討部会】

福島県南相馬市の農業復興プラン「複合型大規模農場経営」について、2月中旬に予定されていた南相馬市との面談がキャンセルになり、先方から連絡待ちの状況となっていること、大規模農場研究会の活動が停滞していることについて事務局より説明を行いました。また、南相馬などの被災地で除染の研究を行っている東京農業大学の後藤教授と事務局との面談結果を伝え、復興支援に関する質疑・意見交換を行いました。次回は、南相馬側の状況を確認しつつ、話し合うべきテーマを設定することとしました。

【輸出】

生産者（農業者）の輸出要望に対して、数パターンの提示できる方策を用意する方向で検討しています。今回は、会員の中で輸出に取り組んでいる団体の方より、日本の輸出の状況についてとその団体の取り組みについての説明を受けました。生産者が現地に行き、直に商品アピールすることの大切さなどの話が出ました。次回はこれまでの検討結果を踏まえた中間総括を行う予定です。

【人材育成①】

これまでに引き続いて「企業の農業参入」について検討を行いました。前回、(有)トップリバーの嶋崎社長(J-PAO 運営会員)からご披露いただいた「アパート型農場構想」について、改めて内容への理解を深め、意見交換を行いました。当部会としても構想実現に向けて連携を図ることとし、定期的に嶋崎社長と意見交換を行っていくことにしました。なお、「アパート型農場構想」の詳細は別掲のとおりです。

【人材育成②】

2/24の午後(14:00～)北とぴあ(東京都北区)にて開催する第4回トップマネジメントセミナーについて、①当日の配布資料(次第、パネラー紹介、アンケートの内容)に関する事、②交流会の内容(ケイタリング)について、③当日の事務スタッフの動き等について検討しました。次回は、実施結果の振り返りを行うとともに、J-PAO主催セミナーの検討を再開する予定です。

農業ビジネススクール終了しました

J-PAO は、平成 23 年度新たに大分県からの委託を受け、「農業ビジネススクール」のカリキュラム企画や講師の選定・派遣を行ってきました。また、昨年度に引き続き、栃木県主催の「とちぎ農業ビジネススクール」のうち、核となる「経営改革プランニング」(全 7 回)の企画・運営を行っています。

これらの農業ビジネススクールが、それぞれ 2 月と 3 月に無事終了しました。

双方共に、最後は受講生自らが、策定したプランの発表を行い、これまでのビジネススクールでの成果を披露しました。

なお、来年度も新たに受講生を募集し、継続開催される予定となっています。

主な活動 (2/3~3/8)

- 2/7 とちぎ農業ビジネススクール(農業経営支援センター)
- 2/17 大分県農業ビジネススクール
(都築運営会員、農業経営支援センター)
- 2/21 第 56 回企画運営委員会
- 2/22 日本公庫国民事業農業参入セミナー (神崎)
- 2/28 香川県庁企業等農業参入セミナー (神崎)
- 2/29 日本公庫さいたま支店 プロミッシングユース (神崎)
- 3/2 第四銀行成長分野チャレンジセミナー (神崎)
- 3/6 とちぎ農業ビジネススクール
(農業経営支援センターほか)
- 3/8 茨城県信用組合農業者セミナー (神崎)

「アパート型農場構想」について

「専門部会の動き」でもご紹介していますとおり、J-PAO 専門部会「人材育成①」では、企業の農業参入について、J-PAO に相応しい支援の在り方について検討を進めています。この検討の過程で、J-PAO 運営会員でもある長野県の(有)トップリバー嶋崎社長より、農業参入の新しい支援システムとして「アパート型農場構想」について、披露いただきました。この「アパート型農場構想」は昨年 7 月発行の J-PAO Press No.37 に掲載しました「農業経営者育成ハブ法人ネットワーク」にもつながるしくみです。

今回は、この取り組みについてご紹介したいと思います。

平成 21 年末の改正農地法の施行もあり、企業の農業参入は増加の一途を辿っています。

しかしながら、各種アンケート調査によると、赤字に苦しんでいる企業も多いようです。

嶋崎社長はその原因を「農業経営」のノウハウ不足と分析しており、これまで多数の研修生を独立に導いてきた(有)トップリバーの DNA を参入企業に注入すべく考案されたのが、この「アパート型農場構想」です。

(有)トップリバーは、関東と関西に 1 か所ずつ今後 2~3 年を目途に 30ha 程度の農場を確保します。この農地を 3~7ha くらいの区画に分割し、農業参入を希望する企業や個人に「入居」していただきます。農場には「総合管理センター」を設置し、「総合マネージャー」を配置。生産技術の指導や農場の管理者の育成を行います。また、販売面も「総合管理センター」を通じた出荷を行うことで、(有)トップリバー等が代行します。

さらに、参入される企業の農場マネージャーの事前研修も 2 年間(有)トップリバーが当面代行します。

これによって、農業参入にあたっての大きな課題といわれる「農地の確保」「生産技術の習得」「販路の確保」がクリアされます。また、入居した参入企業や個人が相互に切磋琢磨しつつ、「総合マネージャー」の指導も受けることで「農業経営」のノウハウを高め、(有)トップリバー流の「儲かる農業」を実践できる者を育成、独立させていこうというものです。農業版の「トキワ荘」のイメージです。

紙面の都合でここでは詳細をお伝えしきれませんが、ご意見・ご興味のある方は、是非事務局まで一報願います。

